

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,990	流動負債	10,955
現金預金	104	支払手形	225
受取手形	610	工事未払金	5,079
電子記録債権	961	短期借入金	3,550
完成工事未収入金	7,288	未払法人税等	606
未成工事支出金	19	未成工事受入金	147
材料貯蔵品	1,591	工事損失引当金	60
前払費用	26	完成工事補償引当金	102
未収入金	203	賞与引当金	384
仮払金	184	未払金	709
その他	0	その他	88
貸倒引当金	△0	固定負債	1,602
固定資産	12,468	退職給付引当金	1,526
有形固定資産	10,552	役員退職慰労引当金	76
建物及び構築物	6,423	負債合計	12,558
機械装置及び車輛運搬具	3,796	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	178	株主資本	10,900
建設仮勘定	153	資本金	450
無形固定資産	1,143	資本剰余金	554
ソフトウェア	1,141	資本準備金	450
その他	2	その他資本剰余金	104
投資その他の資産	773	利益剰余金	9,895
関係会社株式	20	その他利益剰余金	9,895
関係会社出資金	17	繰越利益剰余金	9,895
繰延税金資産	712	純資産合計	10,900
その他	23	負債・純資産合計	23,458
資産合計	23,458		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法

材料貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

(b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る手直し費用の発生に備えるため、完成工事高に対する当該費用の発生率に基づいて計上しております。

(c) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(d) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(e) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、2021年3月31日現在の退職給付債務270百万円については、(株)横河ブリッジに計上されております。

(f) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益額

1,976百万円